

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月14日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社ツナグ・ソリューションズ

【英訳名】 TSUNAGU SOLUTIONS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 米田 光宏

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目1番3号

【電話番号】 03-3501-0279

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート統括本部長 片岡 伸一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目1番3号

【電話番号】 03-3501-0279

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート統括本部長 片岡 伸一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日	自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	5,204,707	6,369,029	6,976,240
経常利益 (千円)	244,917	190,915	280,116
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	125,287	69,551	138,485
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	125,287	69,294	138,485
純資産額 (千円)	1,077,813	1,313,176	1,228,624
総資産額 (千円)	2,642,938	3,493,963	2,641,062
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	20.16	9.54	21.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	19.01	9.18	21.15
自己資本比率 (%)	40.78	37.31	46.52

回次	第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.17	1.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第11期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社株式が、平成29年6月30日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場したため、新規上場日から前第3四半期連結会計期間未までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 平成29年2月14日開催の取締役会決議により、平成29年3月15日付で普通株式1株につき30株の分割を行っておりますが、第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 平成29年12月15日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の分割を行っておりますが、当該株式分割が第11期の期首に実施されたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

（人材サービス事業）

当社は平成29年10月1日付で外国人雇用に関するコンサルティングサービスを行っている株式会社asegoniaの全株式を取得し連結子会社にしております。また、平成29年10月19日付で北陸エリアで派遣事業を展開している株式会社ライフホールディングスとの間で合弁会社（株式会社ヒトタス）を設立し連結子会社にしております。

平成30年1月4日付で東北エリアで派遣事業展開している株式会社スタープランニングの全株式を取得し連結子会社にしております。

この結果、平成30年6月30日現在では、当社グループは、連結子会社7社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続き、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、新興国の経済動向、金融資本市場の変動、近隣諸国との地政学リスクなど、世界経済の不確実性は高く、日本経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。国内の雇用情勢につきましては、企業の採用意欲は、引き続き活発であり、平成30年6月の有効求人倍率は1.62倍（季節調整値）と前年同時期に比較して0.12ポイント上昇しております。

このような環境のもと、当第3四半期連結会計期間の当社グループの業績におきましては、引き続き堅調に推移しました。人材サービス事業においては、主力のアルバイト・パートを中心とした採用代行サービス、人材派遣サービスにて、売上高を拡大させている一方で、利益面では、投資コスト増の影響もあり、成長が鈍化しました。メディアサービス事業については、メインサービスが堅調に推移するとともに、新規サービスが順調に成長しており、当社グループ全体の業績を牽引しました。また、リテールサービス事業においては、運営している1店舗が改装にともなう休業を行うこととなり、収益面では若干悪化しました。また、当社グループは、更に社会的な認知や信用力を高め、企業価値向上を図ることを目的とし、東証マザーズ市場より東証一部市場への市場変更を7月18日に果たしました。当第3四半期連結累計期間の業績には、それにとまなう費用も一部発生しております。

これらの取組みの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高6,369,029千円（前年同期比22.4%増）、営業利益174,067千円（前年同期比34.3%減）、経常利益190,915千円（前年同期比22.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益69,551千円（前年同期比44.5%減）となりました。

また、当社グループでは、M&A等を活用した事業基盤の強化・拡大を目指していく中で、会計基準の差異にとらわれることなく、当社の業績評価を行い、当社の企業価値について純粋な成長を把握するうえで有用な情報を提供することを目的として、EBITDA（税引前当期純利益+減価償却費及びのれん償却費+支払利息）を経営成績に関する参考指標としております。なお、当第3四半期連結累計期間のEBITDAは344,839千円（前年同期比2.4%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、本項目において記載しているセグメントごとの売上高については、従来はセグメント間の取引を調整後の外部顧客からの売上高の金額を用いておりましたが、当第3四半期連結累計期間よりセグメント間の売上高を含んだ金額に変更しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメントごとの売上高についても組み替えて比較・分析を行っております。

(人材サービス事業)

人材サービス事業においては、主に、採用代行サービスを提供するアウトソーシング領域、人材派遣並びに人材派遣の受発注等の取りまとめを行う派遣センターを行っている派遣領域がございます。また、その他領域として、定着化支援や各種業務代行を行っております。

アウトソーシング領域では、アルバイト・パートの人手不足等のマーケット環境により、既存顧客との取引は堅調に推移しています。また、各種パブリシティでの露出や販促施策を通じた引き合いの増加、大型商業施設からの受注など、新規顧客についても受注数が順調に推移し、既に平成29年9月期通期実績を上回る社数に達しております。また、平成29年10月より子会社化した株式会社asegoniaとのシナジー効果に加え、同時期に業務提携を行った株式会社エスプールとの共同受注がなされるなど、他社との連携施策なども積極的に推進しています。

派遣領域では、平成30年1月より子会社化した株式会社スタープランニングを加え、株式会社スタッフサポーター、株式会社ヒトタスの3社を擁しております。これにより、東北・北陸・関東・東海・関西の5つのエリアに対して、コンビニ派遣及び軽作業派遣を中心に展開しております。株式会社スタープランニングの業績寄与により、売上高は順調に拡大しています。

その他領域では、株式会社テガラミルの定着化支援アプリ「テガラみる」が、引き続き顧客数を拡大しております。加えて、平成30年1月より資本業務提携を行った株式会社Emotion Techとの共同で企画・開発した、採用内定者向けの辞退防止サービス「こころミル」を平成30年6月にリリースさせていただき、マスメディア等にも取り上げられたことから、大きな反響を得ております。さらには、その他各種業務代行においては、求人原稿制作代行、イベントの受託に関して、前年実績を下回っているものの、ほぼ計画通りに推移しております。

費用面では、アウトソーシング領域の顧客社数増に対応するための人員増にともなう費用が増加しました。また、前述の株式会社スタープランニングの買収に係る費用及び派遣拠点の拡大にともなう費用、あるいは、採用代行領域における生産性向上のためのRPA（Robotic Process Automation）導入等の各種施策を実施するための費用など、中長期の収益性向上のための投資費用も増加しました。さらには、東証一部市場への市場変更にもなう一時費用等も発生いたしました。

これらの結果、人材サービス事業における売上高は4,648,430千円（前年同期比28.0%増）、営業利益は8,539千円（前年同期比94.1%減）となりました。

（メディアサービス事業）

メディアサービス事業におきましては、株式会社インディバルの主力のアルバイト求人サイトである「ショットワークス」が堅調に推移したのに加えて、その派生サービスである「ショットワークス コンビニ」「ショットワークス ダイレクト」といった新サービスの展開により、ショットワークス関連サービスでの売上高は、引き続き前年比二桁成長を続けています。また、ビッグデータと広告配信技術を用いた新たな求人サービス「ダイレクトマッチング」が、引き続き成長し、前年の2倍近く伸ばしており、主力サービスのひとつとなりました。また、競争激化により前年割れが続く「シフトワークス」ですが、その派生サービスとして、在日外国人留学生をターゲットにした「ニホンdeバイト」に加えて、平成30年5月に中高年・シニアに特化した求人情報サービス「はた楽求人ナビ」をリリースしました。収益寄与はこれからですが、今期中には単月黒字化が見込まれております。

費用面では、各サービスのユーザー獲得のためのプロモーション費用として広告宣伝費が増加しているのに加えて、その効率化を進めるためのシステム投資費用が増加しております。

これらの結果、メディアサービス事業における売上高は1,350,387千円（前年同期比20.3%増）、営業利益は153,802千円（前年同期比29.4%増）となりました。

（リテールサービス事業）

リテールサービス事業におきましては、株式会社チャンスクリエイターがコンビニエンストアを3店舗運営しており、販売面では前年をやや下回って推移していたものの、コスト削減策により赤字幅は縮小しました。なお、1店舗が改装にともない休業（5月8日～7月25日）をしたため、第3四半期会計期間の業績については、売上高が減少、収益面でも若干赤字額が拡大しましたが、改装店舗のオープン後の販売実績は好調に推移しており、8月以降は、改装前以上の業績が期待できます。

これらの結果、リテールサービス事業における売上高は548,327千円（前年同期比11.4%減）、営業損失は10,426千円（前第3四半期累計期間は16,041千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ852,900千円増加し、3,493,963千円となりました。これは主に現金及び預金が178,367千円増加したことや受取手形及び売掛金が204,200千円増加したこと、のれんが376,340千円増加したことによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ768,348千円増加し、2,180,786千円となりました。これは主に短期借入金143,455千円増加したことや長期借入金333,622千円増加したこと、未払費用103,103千円増加したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ84,552千円増加し、1,313,176千円となりました。これは主にストックオプションの行使に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,659千円増加したことやその他利益剰余金が69,551千円増加したこと、非支配株主持分が9,743千円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,840,000
計	24,840,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,318,170	7,318,170	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	7,318,170	7,318,170		

(注) 「提出日現在の発行数」欄には平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日 (注)1	10,800	7,318,170	604	516,012	604	336,012

(注) 1 . 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,306,000	73,060	権利内容に何ら限定の無い当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,370		
発行済株式総数	7,307,370		
総株主の議決権		73,060	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の定時株主総会終了後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	-	中川 博史	平成29年12月22日

(2) 異動後の役員 の 男女別人数及び女性の比率

男性 10名 女性 2名 (役員のうち女性の比率 16.7%)

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人に名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,016,686	1,195,054
受取手形及び売掛金	642,541	846,741
商品	16,180	12,883
仕掛品	4,459	5,125
繰延税金資産	41,297	30,323
その他	169,554	223,828
貸倒引当金	2,457	2,655
流動資産合計	1,888,261	2,311,301
固定資産		
有形固定資産	137,212	140,843
無形固定資産		
ソフトウェア	190,627	211,715
のれん	144,450	520,790
その他	6,587	236
無形固定資産合計	341,664	732,742
投資その他の資産		
繰延税金資産	95,801	75,894
敷金及び保証金	144,041	150,735
その他	35,445	83,811
貸倒引当金	1,365	1,365
投資その他の資産合計	273,923	309,076
固定資産合計	752,800	1,182,662
資産合計	2,641,062	3,493,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	195,103	243,186
短期借入金	142,606	286,061
1年内返済予定の長期借入金	102,356	185,109
未払金	237,717	252,789
未払費用	160,669	263,773
未払法人税等	42,704	43,027
賞与引当金	73,710	55,905
その他	103,593	152,447
流動負債合計	1,058,460	1,482,300
固定負債		
長期借入金	347,430	681,052
その他	6,548	17,433
固定負債合計	353,978	698,485
負債合計	1,412,438	2,180,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	513,352	516,012
資本剰余金	333,352	336,012
利益剰余金	381,918	451,470
自己株式		62
株主資本合計	1,228,624	1,303,433
非支配株主持分		9,743
純資産合計	1,228,624	1,313,176
負債純資産合計	2,641,062	3,493,963

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	5,204,707	6,369,029
売上原価	3,185,086	3,966,734
売上総利益	2,019,621	2,402,295
販売費及び一般管理費	1,754,762	2,228,227
営業利益	264,859	174,067
営業外収益		
受取利息	13	10
助成金収入	840	9,070
保険解約返戻金	-	19,065
その他	1,015	3,541
営業外収益合計	1,868	31,687
営業外費用		
支払利息	4,255	5,266
支払手数料	1,111	9,204
株式交付費	4,976	-
株式上場費用	11,205	-
その他	262	369
営業外費用合計	21,811	14,840
経常利益	244,917	190,915
特別損失		
固定資産除却損	-	2,247
特別損失合計	-	2,247
税金等調整前四半期純利益	244,917	188,668
法人税、住民税及び事業税	69,720	82,453
法人税等調整額	49,909	36,919
法人税等合計	119,629	119,373
四半期純利益	125,287	69,294
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	256
親会社株主に帰属する四半期純利益	125,287	69,551

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	125,287	69,294
四半期包括利益	125,287	69,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125,287	69,551
非支配株主に係る四半期包括利益	-	256

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間に株式会社asegoniaの全株式取得及び株式会社ライフホールディングスとの合併で株式会社ヒトタスを設立したことに伴い、第1四半期連結会計期間より2社を連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間に株式会社スタープランニングの全株式取得に伴い、第2四半期連結会計期間より1社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 当第3四半期連結会計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結会計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	60,848千円	75,686千円
のれんの償却額	43,335千円	75,218千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日前当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年6月29日を払込期日とする一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式270,000株の発行を実施しました。その結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ264,546千円増加し、前第3四半期連結会計期間末時点の残高は資本金444,546千円、資本剰余金264,546千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	人材 サービス事業	メディア サービス事業	リテール サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,603,118	997,649	603,940	5,204,707	-	5,204,707
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,623	124,425	15,075	168,124	168,124	-
計	3,631,741	1,122,075	619,015	5,372,832	168,124	5,204,707
セグメント利益又は損失 ()	145,531	118,844	16,041	248,334	16,525	264,859

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額16,525千円は、セグメント間取引消去16,525千円であります。

2. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	人材 サービス事業	メディア サービス事業	リテール サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,622,159	1,205,299	541,570	6,369,029	-	6,369,029
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,271	145,088	6,756	178,115	178,115	-
計	4,648,430	1,350,387	548,327	6,547,145	178,115	6,369,029
セグメント利益又は損失 ()	8,539	153,802	10,426	151,915	22,152	174,067

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額22,152千円は、セグメント間取引消去22,152千円であります。

2. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20.16円	9.54円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	125,287	69,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	125,287	69,551
普通株式の期中平均株式数(株)	6,215,934	7,290,465
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19.01円	9.18円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	375,801	285,570
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は平成29年6月30日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 平成29年2月14日開催の取締役会決議により、平成29年3月15日付で普通株式1株を30株に分割したことにより発行済株式総数は2,001,000株増加したため、2,070,000株となっております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
3. 平成29年12月15日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の分割を行っておりますが、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月14日

株式会社ツナグ・ソリューションズ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善 方 正 義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツナグ・ソリューションズの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツナグ・ソリューションズ及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。